

# 地域と協同の研究センター NEWS

2025年4月25日発行  
248号

## 4月、新年度の活動が始まりました

地域と協同の研究センターも新年度の活動が始まりました。会員のみなさんの意見もお聞きしながら、理事会で議論してきた「第6期中期計画」「2025 年度事業計画」は5月の総会に提案する予定です。

理事会での議論の中で、情報の発信について話題になりました。第4の柱にあたります。今年はなんとか年内にホームページをリニューアルしたり、新しいSNSに挑戦したり、この研究センターNEWSを改善しながら、これまでの協同の取り組みからつかんできたこと、伝えたいことを、より一層発信していきます。

大切なのは、会員発の発信をもっと活発にすることです。ぜひ、NEWSに載せて発信したい、みんなの意見や感想が聞きたいというのをご発信ください。メールでいいと思います。ただし、紙面の都合があることはご了解ください。

さっそくですが、率直なご質問をいただいています。「**昨年の夏の暑さと小雨で農作物の栽培がたいへんでした。みなさんの話が聞きたい**」、研究センターは地域で暮らす知恵が集まるところにもなれるといいと思っていますので、ぜひ、夏までに工夫とか共感とか発信いただければと思います。このNEWSも会員参加を広げ、試行錯誤しながら改善していきたいと思っています。



本山の  
山崎川沿いの桜

## 今年 2025 年は国際協同組合年



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

今年が国連が定めた「国際協同組合年」となります。2012年に続いて2回目です。1957年の国際地球観測年を皮切りに、世界難民年や、国際観光年、人権年、教育年、婦

人年、青年年、平和年、児童年、障がい者年などなどありましたが、協同組合という組織だけが2回も国際年に定められています。協同組合を評価し、重視し、盛んにして、SDGsをもっと現実のものにしようと期待が寄せられています。スローガンは、「**協同組合はよりよい世界を築きます**」。日本でも協同組合の事業・活動をさらに発展させて、認知度を高める機会ととらえて、協同組合どうしの協同を広げながら、アピールしていきます。

地域と協同の研究センターは設立30周年です。節目の年であり、国際協同組合年を意識した活動を会員と一緒にすすめていきたいと思っています。

地域と協同の研究センター 4月の活動				
8日（火）名城大学法学部「ボランティア入門①」				
11日（金）中京大学「ボランティア①」				
12日（土）第5回理事会				
15日（火）名城大学法学部「ボランティア入門②」				
18日（金）中京大学「ボランティア②」				
21日（月）三河地域懇談会世話人会				
22日（火）名城大学法学部「ボランティア入門③」				
23日（水）協同組合ネットあいち学習会				
24日（木）あいち在宅懇話会				
25日（金）中京大学「ボランティア③」				
研究組織交流会（お茶の水）				
26日（土）人口動態と組合員意識セミナー				
29日（火）研究フォーラム地域福祉を支える市民協同				
名城大学法学部「ボランティア入門④」				
目次	4月、新年度の活動が始まりました	1	情報クリップ	6
	名古屋市千種区受託事業「多文化料理教室」を開催しました！	5	書籍紹介「協同の再発見」	8

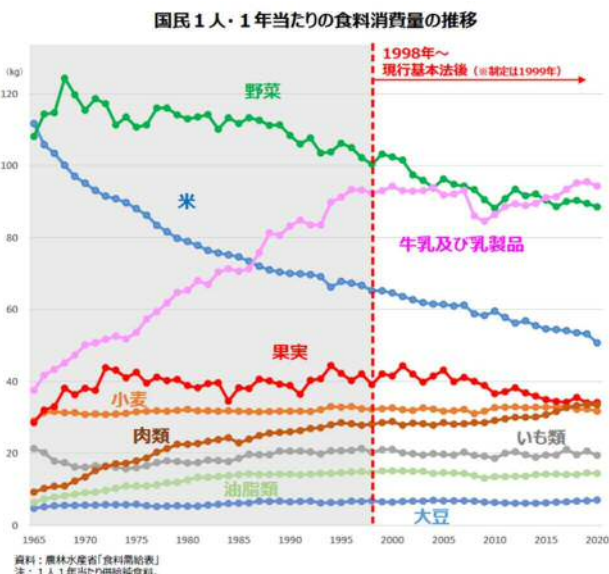
## 特集 食料や米の問題と私たちの暮らしを理事会で議論しました

研究センターでは、多様な活動をすすめています。が、理事会で、食や農の問題をもっとクローズアップする必要があるのではと議論しました。そこで4月12日の理事会では、「消費者・市民、生産者・農協が協力・協同し、食料の安定供給・購買・消費をつくるには」というテーマで意見交換しました。

まずJA愛知中央会総務企画部長の明壁正剛（あすかべまさたけ）理事に農業を取り巻く情勢とJAグループあいちの取り組み方向について報告してもらいました。



食の欧米化といわれているが、過去20年間の需要量の推移をみると、米の需要がものすごく減っていて、2040年には推定で小麦が米の国内需要量を逆転する。



一方で農業経営費は増加をしている。農業新聞の記事では全体の時給は379円、水稲の時給はわずか10円。水稲でも個人農家や酪農はマイナス。こんなに厳しいのは、ロシアのウクライナ侵攻などで、海外に依存している飼料、燃料、肥料が高騰しているから。大規模化しないと営農が続けられない状況。こうした状況を脱しないと日本人の食べるものを作る農家がいなくなってしまう。

それなら付加価値をつければいいという意見を聞く。キャベツを農家の立場で見ると、価格は上がっているが量は落ちている現状があり、農家に利益が

流れているように見えるがそんなことはなく厳しい。

【生産者収益等（資材高騰前後の比較）（円/10a）】

	資材高騰前 H30～R2 3年平均	資材高騰後 R3～R5 3年平均	資材高騰後の 上昇率
売上高	359,596	342,401	95%
生産コスト（経営費）	239,769	262,041	109%
生産者収益	119,827	80,360	67%

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」、  
農林水産省「品目別経営統計」、「農業物価統計」、「農業経営別統計」を基に推計。

キャベツ  
の生産者  
収益等

米についてはどうか。効率的な平地農業地域で辛うじて黒字になる。平地であれば農業をやめても作業受委託で続けることは可能。全体の3分の1をしめる中山間地域では機械も入れない、そこまで持っていくコストも出ないし集荷もむずかしい。

米の小売物価統計によると、米5kg昨年10月で前年同月比+60%、今年2月には4100円まで上がっているが生産者の手取りを増やすことも課題。お米が食べられないというものもあるが、ごはん茶わん一杯は昨年まで25円、それが50円（さらに上昇している）、コンビニで買うコーヒーやミネラルウォーターと比べれば安いので、食べてもらえるようにすることも課題。

令和7年に向けて、JAグループは生産を増やそうと計画している。増産するには農機を入れ替えたり、水利の問題もある。米の需要がどんどん減っていくトレンドの中で、作りすぎたとなった場合、農家の生活を維持していけるのか。農地はどうかというと毎年減少。1966年には全国で600万haあったが、現在はその7割程度の435万haまで減少。愛知県でいえば半減しており絶対的に面積も足りていない。

農業従事者は20年間で半減してきたが、現在50代までの従事者（70歳まで従事するとして）は約2割であり、20年後は現在の2割の人で支えることになる。愛知県のJAの組合員も20年間で64万人から38万人へ4割減少。高齢化が一層進んでいる。

昨年、食料・農業・農村基本法が成立した。そこへの提言として、食料安全保障、再生産に配慮した適正な価格形成の実現がある。だが農業者の労務費を含めた再生産可能な費用と求めたが、法における記載上は「合理的な費用」となったので基本計画の中で個々の状況を見ていきたい。消費者の役割についても、持続的な供給に資する物の選択と明記され、JAグループとしても、消費者の理解醸成に向け、大



人も含めた食育などにつとめていきたい。

備蓄米、100 万トンを超えるくらい、日本人の年間の消費量は700万トンなので2か月もたない。余っているからではなく、備蓄も必要と考えないといけない。では、JAは何をするのか。「JA版ウェルビーイングとして、安定供給と農業者に魅力ある地域農業の実現、組合員が「幸福」を感じるくらしの実現、地域農業とくらしを支えるJA経営の実践」に取り組んでいきたいとして、「今後は大規模農家の育成・支援、環境調和型農業への対応も進めていく。」と報告をされました。報告を受けて、理事会で意見交換しました。

食料安全保障の視点を含め、

日本人の米を食べる文化を大切にしたいと議論

森代表理事（あいち理事長）／今日から備蓄米の販売を中型店で始めた。ぎふでも昨日から販売。みえは準備中。宅配は5月の下旬からeフレンズで企画する。供給側として厳しい状況が続くと思う。

田辺理事／これは国民全体の問題。消費者・市民からみて切実な問題。JA、農業者・生産者にはもっとアピールしてもらいたい。

明壁理事／たとえばスイスでは、農産物の価格が高くて、買うことによって国を支えることになるというのが浸透している。私たちとしても発信したいが、毎日食べるものには限界があり、国として助成や県の物は県で食べることで物流を改善して消費者に負担のかからないようにすすめたい。食料安全保障の視点で国からも発信してもらいたい。

大原理事／ロシアのウクライナ侵攻が、日本の食と農のあり方の危険性をさらした。今のトランプの自国を守る姿勢が日本人に突きつけられている。食の欧米化がすすんだ。材料ありきからメニューありきになり、日本にないものは輸入したらいいとなって増えてきた。それがロシアのウクライナ侵攻で小麦の輸入価格が高騰、食料のあり方が崩れ始めた。なぜ、日本は二千年もの水稻の歴史があり成り立ってきたのか。風土と農業が深く関係している。水稻のほうが作りやすく安定的に作れるから、米をベースにした食文化が成り立ってきた。もう一度、農業、食料のあり方を考え直す歴史的転換点に来ている。

幸松理事／「ほんまの情報」がきちっと出るようにJAさんには強化してもらいたい。

江本理事／3月まで愛知県の農業水産局にいました。大規模農家の育成支援は国の基本路線。15haくらいないとコストがかかりすぎて食べていけない。国が両方掲げたことはいいことだと思う。

議論が尽きない内容で、「これを皮切りとして、ニュースにも載せながら、会員からも意見を聞いて学習・議論を継続していきましょう」とまとめました。

### 3月29日(土)に友愛協同セミナーを開催し、生協の組合員の意識や課題について報告

「友愛協同セミナー」を2か月に一度行っていますが、今回「2025 国際協同組合年記念」と冠をつけて開催しました。全体のタイトルは、「協同（友愛）の源流と今、そして未来を探る」（第2回）です。基調報告は、「協同組合の未来と『社会的連帯経済』」。報告者は法政大学教授の伊丹謙太郎先生でした。

現代日本のメンタリティの中に、「今だけ、金だけ、自分だけ」というのがあり、そうじゃない社会を創るには始まり、社会的連帯経済をキーワードにお話いただき意見交換しました。

個別テーマは、駒井による『『大きな協同』としての生協の課題と、職員や組合員の役割〜コープあいち・組合員アンケート 12,443 名の声から』、会員の古田豊彦さんからは「協同組合のアイデンティティ〜川上の協同 水系コミュニティ・境界領域での協同のまちづくり」でした。古田さんは「協同組合らしさ」「小さな協同のネットワーク」「川上の協同」「地域自給」の可能性をさぐり、未来の協同社会―田園都市のビジョンを描きたいと話されました。

このNEWSでは、駒井がまとめた内容の報告のボ



#### ■ アンケートの目的は

組合員の声は日々の利用を通じてお聴きし、コープあいちの方針や計画にいかしています。今回の組合員アンケートでは、少ない設問ではありますが、組合員の意識を全体的に知り、深め、共有して、方針や2025年度の事業・活動計画を点検したり、いかにできるようにしていきます。また、組合員の代表である総代のみなさんとも共有化することで、総代会への提案が深まるようにしていきます。

#### ■ アンケートの実施期間

2024年11月18日(月)～2024年11月30日(土)

#### ■ 調査方法と回収結果

インターネットを介したアンケート。回答数は12,443人！

なお、2024年度11月度現在の組合員数は、575,850人であり、

参加率は2.1%。



イントを紹介したいと思います。

昨年11月にコープあいちが57万人を超える組合員に対して、総代は550人が組合員の代表として役割を果たせるよう、組合員の意識を知り、共有化することを目的に組合員アンケートを実施しました。地域と協同の研究センターに分析の依頼があり、その内容をコープあいちの理事会に報告しました。

12,443名の回答は、ひじょうに多く、記述式でメッセージも5,220名から出されました。全体として意識を知るだけでなく、このメッセージを読み取ることで、生協が紡いできた歴史は何だったのか、生協の何が評価され、期待されているのか、社会の変化の中で、たえず組合員への貢献のため生協も変わってきたが、変わらずに職員を通してつないできたことなど、多くの気づきと課題が見え、考えさせられるものでした。

#### くらしや社会問題で不安があることでは、物価上昇が第1位



たとえば、くらしや社会問題で不安があることでは物価上昇が一番高く、食の安全や環境問題、平和と続きます。メッセージを読んでいると、選択式だけではない背景がみえてきます。特に老後への不安が大きいうでした。

#### コープあいちが平和の取り組みをしていることを41%が知らないという回答！



戦時中、大学生協が消滅し学徒出陣によって学生が戦争に行った記憶が、戦後の大学生協づくりに引き継がれ、子どもたちの平和を願い、安全と健康を

願う「主婦」と一緒に、1969年、1974年とめいきん生協、みかわ市民生協をつくったDNAが、スローガンの「平和とよりよい生活のために」につながり、今のコープあいちに受けつがれています。

今回のアンケートでは、コープあいちが平和の取り組みをしていることを41%の組合員が知らないという回答でした。これを多いと捉えるのかどうかはありますが、戦争を体験し、生協運動で平和の大切さを訴え、高齢となり、コープあいちになっても平和の活動は引き続き大切にしてほしいという願いは絶やさず、伝えていくべきだと感じました。

コープあいちは15周年ですが、めいきん生協創立時からすると56年経ちます。組合員も57万人を超え、多くが期待し、願いを寄せているのがわかります。過疎地域の暮らし、高齢で重いものが持てない、買い物に行けない、小さな子どもを抱え助かっている、離乳食や乳児食がとてもよい、シングルの男性の方からもメッセージが届いていました。

このNEWSの発行日の次の日となりますが、1回の報告では伝えきれないということもあり、4月26日(土)に「組合員意識と人口動態予測から2050年の生協の課題を考える」として、金山の名古屋都市センターで1日かけて開催します。研究センター代表理事補佐の向井忍さんからは、「日本と東海地域の人口動態をふまえて」として提起し、人口減少社会の特徴、変化をとらえ、生協が地域にどう関わるかを話し合います。友愛協同セミナーで出された意見質問も紹介し私なりの考えをお伝えしたいと思います。

たとえば、「共働きで子育てをしていて、忙しいから助かっています、家族と一緒に食事をつくる時間すら奪われている共働き世帯、パートのお母さんたち、その実態に生協は切り込んでいないのではないのか？」との意見。言われたとき、私の頭の回転力では考えが及びませんでした。そこで、あらためてアンケートを読み返してみました。みなさん奪われているというよりも、上手に生協を利用して、家族の時間を作り助かっている、そんな回答でした。価値観も多様になっていると感じています。

(文責 こまいよしあき)



## 名古屋市千種区受託事業「多文化料理教室」・難民食料支援学び語り合う会⑫を開催しました！

神田すみれ（地域と協同の研究センター 研究員）

### <名古屋市千種区受託事業「多文化料理教室」>

昨年に続いて今年も名古屋市千種区から事業を受託し、3月20日に「多文化料理教室」を開催しました。研究センター「多文化社会と協同組合」懇談会メンバーの高桑樹理さん、前田多恵さんが運営を担当しました。

午前の部は17名、午後の部は16名の参加がありました。ネパールとベトナム出身の計8名の講師が料理を指導しました。参加者はグループに分かれて、ネパールのマトンカレー、ベトナムのさつまいものチャー、ベトナムコーヒーを作りました。料理のレシピは家庭でも再現できるように、事前に「やさしい日本語」で作成し、食材も講師と運営メンバーで事前に準備しました。

午前の部では「やさしい日本語」について、その背景やメリットについて学び、参加した子どもたちも一緒に、実際にやさしい日本語を練習しました。午後の部ではブラジル出身で、愛知県豊田市保見地域で育ったタレント・モデルの佐藤ヴィトルさんが登壇し、多文化共生や日本に暮らす外国人住民の現状や課題について、自身の経験を交えて語りました。

調理は、講師のサンギタさん（ネパール）とリンさん（ベトナム）がそれぞれの料理を紹介しました。参加者はグループ内で協力し合い、楽しく会話をしながら調理を進めました。料理が完成した後は、ネパール風にハーブを加えたバスマティライスとともに料理を楽しみ、各テーブルでは参加者と講師が和やかに会話を楽しみ、お互いの理解を深める貴重な交流の時間となりました。

終了後、講師の皆さんから感想が寄せられました。ネパールの講師からは「自分の国の料理を紹介できて嬉しかったです。こうしたイベントを通して、日本人と外国人が互いの文化を理解し、交流できることはとても幸せなことです」、ベトナムの講師からは「皆さんと一緒に料理ができて楽しかった」「またこうしたイベントに参加したい」とコメントをいただきました。佐藤ヴィトルさんも「食

べ物は世界共通のコミュニケーションツールです。国籍や言語の壁を越えて交流できる素晴らしい機会となりました。ぜひ今後も続けてほしい」と感想を述べられました。参加者、講師双方にとって、食を通じた多文化交流の可能性を示す充実した時間となりました。

### <第12回難民食料支援学び語り合う会>

第12回難民食料支援学び語り合う会を3月29日に開催し、オンライン、豊橋会場、名古屋会場を合わせ約30名が参加し、名古屋会場には5名の難民の方も来場されました。

アジアボランティアネットワーク東海の遠藤さんによる挨拶で開会し、次に名古屋難民支援室の羽田野さんから、難民食料支援の発足経緯や、これまでの活動の展開や変化が紹介されました。豊橋会場からは、以前学び語り合う会に参加したときに難民の方達とのコミュニケーション方法について提案をされた方が、「やりとりが広がり、深まっていうれしい」と話されました。これまでの活動の積み重ねの紹介では、名城大学の「ボランティア論入門」を受講する学生約100名が食料の寄付やメッセージカード作成に関わり、英語を使わなくても、難民の人たちと目的を共有し、共に行動できるという体験と気づきを得たことが報告されました。

参加した難民の方からは、食料支援を通じて幅広い世代の市民と交流が生まれ、「at home な雰囲気で安心できる」と感謝の言葉が述べられました。また、防災食の試食では、アルファ米の作り方や購入方法についての質問や、ハラール食について、イスラム教の食に関する考え方、豚やアルコールを摂取しないことについて難民の方から説明がされました。参加者が一緒に、わかめごはん・ビリヤニ・ナシゴレンなどハラール対応の非常食を試食し、理解が深まりました。



（かんだ すみれ）

# 情報クリップ

co-opnavi 2025. 4 No. 875

## 「2025 国際協同組合年」を迎えて

日本生活協同組合連合会 2025 年 4 月 A4 判 32 頁 363 円（消費税込）

<私たちの「この一枚」> コープあきた  
「お買い物バス」運行開始から 50 年以上

総務部長 工藤 聡

### 特集

「2025 国際協同組合年」を迎えて

&lt;今日も笑顔のコープさん&gt; おかやまコープ

&lt;想いをかたちに コープ商品&gt;

CO・OP 鹿児島の黒酢ドリンク

&lt;生協大好きママコブ山さんの 教えて! CO・OP 商品&gt;

CO・OP 食器も洗える水回りのおそうじ用シート

&lt;新連載 2025 国際協同組合年 (IYC2025) を知る&gt;

&lt;組合員に支持される店づくり・売場づくり&gt;

コープおきなわ

&lt;日本全国宅配現場におじゃまします!&gt; ならコープ

&lt;新連載 本田よう一のいつもの台所&gt;

&lt;生協の DE&amp;I 多様性のある職場をつくろう&gt;

生協協立社

&lt;この人に聞きたい&gt;

義肢装具士 白井二美男さん

&lt;ほっと navi&gt;

エフコープ・一般社団法人福岡県フードバンク協議会

／ パルシステム連合会

生活協同組合研究 2025. 4 VOL. 591

## 日本の大学の学費・奨学金問題を考える

公益財団法人 生協総合研究所 2025 年 4 月 B5 判 84 頁 定価 550 円（消費税込）

### 巻頭言

ノウフクの日

中嶋康博

### 特集 日本の大学の学費・奨学金問題を考える

学費・奨学金問題の現在

大内裕和

日本の高額費問題の社会的

本田由紀

大学を「会社」から「社会」に戻す

矢野真和

学生支援制度の問題点と今後の課題

小林雅之

大学の供給過剰問題への対応

河村小百合

### コラム 1

貸与奨学金の問題点ー相談・救済の現場から 岩重佳治

### コラム 2

コープさっぽろの奨学金の取り組み 福島愛由

### コラム 3

学費・奨学金問題の『リアル』を考える 中森一朗

IYC2025 の機会に協同組合の価値を再考する (第 1 回)

コープあいちの日間賀島への宅配事業 鈴木 岳

■国際協同組合運動史 (第 37 回)

1960 年第 21 回ローザンヌ ICA 大会①

鈴木 岳

■本誌特集を読んで (2025・2)

高須啓太

■新刊紹介

杉本貴志・北川太一監修

『図解 知識ゼロからの協同組合入門』 鈴木 岳

### ●公開研究会

「日本の大学の学費と奨学金問題を考える」(4/22)

●アジア生協協力基金 2025 年度助成先決定のお知らせ

●生協総研賞・第 21 回助成事業研究論文集

文化連情報 2025. 4 No. 565

## 平和を実現するための組織として

日本文化厚生農業協同組合連合会 2025 年 4 月 B5 判 80 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 \* 注

### 農協組合長インタビュー (103) 尾道市農協

「三方よし」で地域密着型の組織を目指す 村上俊二

ー新しい年度を迎えてー

確信をもって厚生連医療・農協福祉の運動・事業を進めよう

ー4 つの情勢をとらえる視点ー

東 公敏

### 2025 年度

厚生連医療安全管理者養成研修会を主催して

高瀬浩造

事例を通し多職種の方と意見交換

那知上 桂子

「医療安全」を体系的に学ぶ機会に

井上 健

戦後 80 年 紡がれた平和への祈り (1)

平和を実現するための組織として

村上 光雄

農協グループに求められる新しい認知症観と共生社会

ー第 33 回 農協生活福祉研究会のご案内

第 24 回評議委員会特別講演 講演録

「新たな地域医療構想」で外来や在宅医療、介護との連携を強化へ 堤 雅宣

#### 協同精神のリレー (25)

医療—新たな協同の創造 伊藤 澄一  
二木教授の医療時評 (230)

私が高額療養費制度の患者自己負担増に強く反対する理由 二木 立

#### 農高生と地域を作る

～我はいかにして農業高校教員となりしか～ (3)

暉崎衆三先生の志を受け継いで 橋本 智

#### 食べ物から考える〈共コモン〉の仕組み (4)

協同組合と社会的連帯経済 平賀 緑

#### 「医工連携」が拓く医療技術イノベーション (9)

Victor CHANG 医師との約束 梅津 光生

#### 2025 年国際協同組合年

よりよい世界に向けてキックオフ！

#### 多様な福祉レジームと海外人材 (80)

琉球人の中国往来 安里 和晃

#### 臨床倫理メディエーション (81)

「心理的安心性」について 中西 淑美

#### デンマーク & 世界の地域居住 (189)

自分で決める！地域で暮らす！を支援する  
「パンジー（社会福祉法人 創思苑）」（大阪府東大阪市）①  
松岡 洋子

#### ◆第 33 回農協生活福祉研究会のご案内

##### □書籍紹介

シン・オーガニック 土壌・微生物・タネのつながりをとりもどす

##### ▶線路は続く (195)

変わりゆく京王線に揺られて / 西出健史

##### ▶最近見た映画 教皇選挙 / 菅原育子

### 生協運営資料 2025. 3 No. 341

## 未来を見据える生協の DE&I

日本生活協同組合連合会 2025 年 3 月 B5 判 66 頁 880 円（消費税込・送料別）

#### 巻頭インタビュー

##### ●私たちの生協のこれから

「ビジョン 2035」の実現に向けて

組合員・働く仲間の力を合わせ進んでいく

コープデリ連合会●代表理事 理事長 熊崎 伸氏

#### 特集

### 未来を見据える生協の DE&I

#### 1 職員が当事者として考え取り組む

「女性職員活躍推進プロジェクト」

コープあいち●代表理事 統括専務理事 箕浦明海氏

#### 2 外国人の「人財」に生協で活躍してもらうために

コープさっぽろ●外国人就労統括責任者 道西隆侑氏

#### 3 キャロット媒体における DE&I への対応

～『DE&I 表現ガイドブック』作成の背景～

##### 日本生協連●

キャロット事業本部 キャロット運営部部長 橘 雅史氏

キャロット事業本部 生活用品事業共同化推進室

共同化推進担当 江口隆之氏

キャロット事業本部 キャロット運営部

媒体制作グループ グループマネージャー 富田英輔氏

#### 連載

##### ●全国生協の宅配事業・宅配センター運営を学ぶ

第 52 回 夏季一斉休業導入の成果と課題

コープこうべ●常務理事宅配事業統括 統括本部長

石原淳氏

宅配運営部 統括部長 平井 寛氏

##### ●これからの店舗事業のあり方を考える

第 45 回 昨年 2 月にオープンした新店を軸に

黒字化を目指して果敢なチャレンジを

コープおおいた●執行役員

店舗事業本部 本部長（取材当時） 吉田 健治氏

コープ南春日 店長 新名 敦史氏

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(＊)などを中心に順不同で紹介しています（主な内容は目次等から事務局が要約しています）。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。



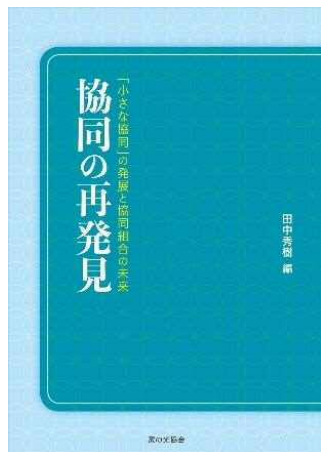
## 書籍紹介

駒井 義明 会員からの書籍紹介

## 協同の再発見 「小さな協同」の発展と協同組合の未来

編者:田中秀樹 発行:一般社団法人 家の光協会

第1版発行日:2017年4月1日 価格:1,800 円(税別)



最初に本を紹介されたとき、協同の再発見、小さな協同という言葉に、ひかれた。私はコープあいちといういわば大きな生協に長い間身を置いてきた。多くの組合員のくらしを支え、その願いを実現し、職員の展望もつくる。それが使命だと思っていた。大きく強くなっていかなければ、厳しい時代を乗り越えていけない。

だが、一方で組合員が主人公とした運営、組合員が自ら地域でくらしの課題に向き合い解決する主体者となるようなことは難しくなったとも思っていた。

地域と協同の研究センターへきて1年、地域で生き生きと社会課題に向き合い、生協に頼るのではなく、時に協力し合うような関係で活動をすすめている姿を見てきた。

田中秀樹氏は小さな協同と積極的に連携し、新たな協同を生み出していく戦略が必要と述べられている。今後のヒントになる書籍だと思う。

地域と協同の研究センター第25回総会記念企画として、田中秀樹氏に講演をお願いしています。

消費者の協同からケアの協同へー協同組合運動の歴史的転換点にたつて

日時:5月17日(土)13時15分~15時30分 会場:生協生活文化会館4階 ぜひご参加ください。

＜事務局からのお知らせ＞ いつも研究センターニュースをご愛読いただき、ありがとうございます。2025年度は当ニュースをリニューアルしていきたいと考えております。ニュースへの要望、取り上げてほしい内容、掲載ご希望の記事、会員のみなさんに伝えたい話題など、メール、FAX、電話などで情報をお寄せください。取材に伺うことも含めて検討させていただきます。これからもよりよい紙面作りに努力しますので、よろしくお願いします。

当ニュースは郵送の他にデータ配信も行っています。写真や図表をカラーで見られるメリットもあります。メール、FAXでお届け先のメールアドレスをお知らせください。郵送との併用も承ります。

## 研究センター5月活動の計画

- 2日(金)「第二回協同の縁(えにし)交流会(近江)」
- 6日(火)名城大学法学部「ボランティア入門⑤」
- 9日(金)常任理事会、中京大学「ボランティア④」
- 10日(土)友愛協同セミナー
- 13日(火)名城大学法学部「ボランティア入門⑥」
- 16日(金)中京大学「ボランティア⑤」
- 17日(土)地域と協同の研究センター総会、総会記念シンポジウム
- 20日(火)名城大学法学部「ボランティア入門⑦」
- 22日(木)三河地域懇談会世話人会
- 23日(金)中京大学「ボランティア⑥」
- 24日(土)難民食料支援学び語り合う会
- 27日(火)名城大学法学部「ボランティア入門⑧」
- 29日(木)「協同組合のアイデンティティ」ICA 総会報告・学習会(JCA)
- 30日(金)中京大学「ボランティア⑦」
- 31日(土)市民平和行進・新所原引継ぎ集会

※企画は様々な事情で中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。

参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センター

Facebook

下記QRコードをご覧ください。

FacebookQRコード



地域と協同の研究センター

ホームページ

下記QRコードをご覧ください。

ホームページQRコード



地域と協同の研究センターNEWS 第248号

発行日 2025年4月25日 定価 200 円(税・送料込み)  
年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 森 政広

〒464-0824 名古屋市中千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP http://www.tiiki-kyodo.net/